

② 総務費

02-01-01-041	一般管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

部及び課の庶務的な支出を行った。
また、公共施設の施設賠償、市主催事業参加者及び市民ボランティアのための保険に加入し、公共施設の適正管理、市民活動の支援を行った。

(単位：円)

支出科目 / 年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
消耗品	251,061	268,269	301,396	227,520	275,991
食糧費	0	0	0	0	0
保険料 全国市長会 ※1	1,608,262	1,613,668	1,614,540	1,619,456	1,618,933
カバー保険 ※2	3,075,780	3,361,920	3,445,500	3,545,480	3,480,320
洗濯手数料	36,435	13,746	13,726	11,545	29,007
布団等乾燥消毒手数料	50,845	-	-	-	-
施設賠償等に係る損害賠償金	0	0	0	0	0
合計	5,022,383	5,257,603	5,375,162	5,404,001	5,404,251

※1 全国市長会市民総合賠償補償保険

※2 全国市長会の保険を補完する保険

02-01-01-042	表彰関係経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 主な執行額

(1) 表彰審査会委員報酬（1回開催・4人）	44,600円
(2) 市民表彰記念品（表彰楯）	369,600円
(3) 功労者表彰式記念写真	82,192円
(4) 被表彰者及び来賓者賄（桜ぼるぼろん）	66,640円
(5) 懇親会賄	132,000円

2 表彰実績

年 度	自治功労表彰	市 民 表 彰
平成27年度	0人	41人・4団体
平成28年度	0人	45人・1団体
平成29年度	1人	36人・1団体
平成30年度	0人	36人・4団体
令和元年度	○ 表彰式 開催日 令和元年11月1日（金） 場 所 多摩市役所301・302会議室 ◎ 自治功労表彰 （2人） 増田 匠 萩原 重治 ◎ 市民表彰 （47人）（1団体） 沼 裕子 川井 博之 岡本 昌子 中嶋 孝彦 中山 伸子 海野 美恵子 福岡 純一 高橋 鉄夫 関口 千代子 高無 保雄 小暮 知則 小金 壽男 小泉 克雄 沼尻 潤 小坂 一郎 白井 弘三 田村 豊 高松 俊輔 森山 豊 羽入田陽一郎 関戸 達哉 井上 智雄 浅井 英夫 山崎 誠 青木 智子 佐野 章子 筒井 美代子 加藤 明美 関井 ひとみ 木暮 由美 福島 紀子 青木 全子 佐々部 一 多摩市オフィス町内会 中山 善助 佐藤 久美子 坂本 みさと 副田 昌子 福田 敬三 岡 等 越村 有貴 青木 節子 青木 孝 青木 彬晋 是木 雅子 小野 延子 前原 幸治 小久保 明雄	

02-01-01-043	争訟等関係経費
--------------	---------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 法律相談

市の事務執行上生じる法律問題に対して、弁護士等法律の専門家の見解を得るため、顧問弁護士による法律相談を実施している。

顧問弁護士による法律相談は、月1回の庁内相談を原則とし、必要に応じて、弁護士事務所訪問、ファクシミリ、メールによって随時実施した。

○ 顧問弁護士 法律問題、訴訟等について助言、指導する。

(月額報酬 89,640円(4~9月分)、91,300円(10~3月分))

相談件数 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
顧問弁護士	0	1	0	0	3	0	3	0	4	0	0	0	11

※ 書面での依頼件数のみ。電話相談等は除く。

※ なお、顧問弁護士による法律相談以外に、任期付職員による法律相談として、法律問題に対する法的解釈、契約書審査、争訟案件に対する助言指導、関連文書作成事務の支援等を随時実施している。

2 訴訟等

市を当事者として訴訟等を提起した(又は提起された)場合、顧問弁護士に対する訴訟委任費用その他の経費を支出した。

分類	件名	相手方	審理裁判所	状況
①訴訟(被告事件)	損害賠償請求行為請求事件	市民(原告)	東京地方裁判所	係属中 ※本市職員のみで対応
②訴訟(被告事件)	生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件	市民外55名(原告)	東京地方裁判所	係属中 ※国がその権限に基づき訴訟を進行
③訴訟(被告事件)	慰謝料等請求事件	元職員(原告)	東京地方裁判所	係属中 ※本市職員のみで対応

3 行政不服審査

市の行った認可等の処分に対し不服のある者を救済するため、その処分の適法性を市自らが判断する制度

(1) 不服申立件数 (件)

年度	申立件数	当該年度の申立てに係る内訳				
		認容	棄却	却下	取下げ	審査中
27	2	0	1	1	0	0
28	2	0	0	1	1	0
29	情報公開関係	0	0	0	0	0
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0
	上記以外	2	0	0	2	0
30	情報公開関係	4	0	0	4	0
	個人情報開示関係	4	0	3	0	1
	上記以外	8	0	0	7	1
元	情報公開関係	14	0	0	11	1
	個人情報開示関係	2	0	2	0	0
	上記以外	5	0	0	3	2

※ 平成27年度以前の申立件数には、情報公開及び個人情報開示関係の申立てを含まない。平成27年度以前の情報公開及び個人情報開示関係の申立件数は、情報公開関係経費のページに記載。

(2) 多摩市行政不服審査会の開催状況

行政不服審査法の規定に基づく不服申立てに係る審査を行うために設置され、審査庁の諮問に応じ審査し、答申等を行う。

令和元年度開催回数 8件

02-01-01-046	契約管理経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

契約管理経費の主な経費は、消耗品の購入である。

(円)

年度	消耗品執行額
27年度	497,360
28年度	740,659
29年度	715,128
30年度	857,093
元年度	772,187

2 総務契約課における契約件数

(件)

年度	契約件数			
	物品購入	印刷製本	委託(借上含む)	工事請負
27年度	221	34	151	91
28年度	254	44	204	122
29年度	220	48	183	108
30年度	198	43	186	94
元年度	177	33	231	100

※件数は、不調を除いたものとし、財務会計(契約システム)を使用した件数とする。

3 多摩市公契約審議会 開催状況

報酬合計：282,000円

開催回	開催日	主な議題
第1回	R1. 5. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・公契約条例施行後の実施状況の検証について ・H30年度公契約審議会からの答申における課題点・改善点について ・R元年度公契約対象案件の状況について
第2回	R1. 7. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・労務報酬下限額の考え方について
第3回	R1. 8. 30	<ul style="list-style-type: none"> ・労務報酬下限額の考え方について * 工事における熟練労働者の労務報酬下限額について * 工事における熟練労働者以外の労務報酬下限額について * 個別に労務報酬下限額設定を行ったもの以外の業務委託・指定管理協定の労務報酬下限額について * 個別に複数設定した業務委託の労務報酬下限額について * 業務委託・指定管理における60歳以上の高齢者の取り扱いについて
第4回	R1. 10. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度公契約条例運用に向けた基本的な考え方 ・答申書(その1)の内容について
第5回	R2. 1. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・答申書(その2)(案)について ・R2年度公契約条例対象案件について

*委員の構成 5人【学識1人・事業者団体代表2人・労働者団体代表2人】

事業カルテ (元年度決算)

平和・人権課

02-01-01-050 平和啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	1	平和の希求と人権の尊重			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	平和展報告書、子ども被爆地派遣報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年12月議会で議員提案による「核兵器のない平和な地球をつくる都市宣言」が採択され、平成4年度から3月の東京都平和の日にあわせ平和写真展を開始した。平成12年度から開催時期を夏休み期間に変更し、平和展の企画段階から市民団体の参画を得る形式とした。平成23年11月に行った「多摩市非核平和都市宣言」に基づき平成25年度から子ども被爆地派遣(小・中学生)を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	多くの方々が平和について考える場として、パルテノン多摩で多摩市平和展を実施し、平和を尊ぶ心を次世代に伝えていく。子ども被爆地派遣事業では長崎市派遣を実施し、若い世代に平和の尊さを学ぶ機会を提供する。平和についてより身近に考えられるよう、地域との連携や派遣経験者の活躍の場づくりに取り組む。	
予算の執行方法	講師等謝礼、体験談等謝礼、ポスター・展示物印刷費、映画借上料、会場施設使用料、日本非核宣言自治体協議会負担金、被爆地派遣委託料等	
事業の成果	平和展では、「絵本・マンガでみる戦争」をテーマに著名な作家等の作品を展示。多くの世代の来場があり平和について考える機会を提供できた。中学生長崎派遣では、現地の高校生や被爆者の方との交流を通して被爆の実相と平和の大切さを学び、報告会において市民の方に体験や学びを発表した。派遣経験者もコミュニティセンター主催の平和展で体験を報告する機会を得た。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	3,040 千円	2,715 千円	2,981 千円	2,902 千円	2,806 千円	
事業にかかる実コスト	9,637 千円	13,860 千円	8,200 千円	7,956 千円	14,118 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	46 千円
	一般財源	3,040 千円	2,715 千円	2,981 千円	2,902 千円	2,760 千円
間接経費						
職員人件費	6,556 千円	11,104 千円	2,644 千円	2,520 千円	8,582 千円	
《従事人員数》	0.70 人	1.20 人	0.30 人	0.30 人	1.00 人	
その他の人件費	41 千円	41 千円	2,575 千円	2,534 千円	2,730 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	平和啓発関連事業への来場者数	目標	2,500人	2,500人	1,000人
		結果	2,385人	1,744人	—
成果指標 (アウトカム)	平和展来場者アンケートのうち、来場理由が「内容に関心があった」と回答する方の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%
		結果	65.3%	69.3%	—

特記事項

来場者数の減は、例年比ベホール等での定員数の多い企画が少なかったことによるもの

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	戦争を体験していない世代が大多数となる中で、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくことがますます重要となる。今後も多くの方々に平和や戦争について考える機会を提供できるよう、様々な実施形態を模索しながら平和事業に取り組んでいく。

<平和啓発事業>

◇執行状況及び成果等

1. 第28回多摩市平和展

開催日	令和元年7月21日～7月28日		
会場	パルテノン多摩		
内容	市民ギャラリー	『絵描きたちのメッセージ 「戦争なんか大きらい！」～絵本・マンガで見る戦争～』 【展示】絵本「戦争なんか大きらい」原画展、「私の八月十五日展」、漫画「なみだの折り鶴」スライド上映 他	
	特別展示室	【展示】サダコと折鶴、ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間、子ども被爆地派遣活動報告、千羽鶴コーナー、高校生からの平和メッセージ、多摩火工廠とその後の変遷、若い人たちへの伝言-語り継ぐ戦争体験、くにごち原爆・戦争体験伝承者による被爆証言、近現代年表、平和図書・映像コーナー	
	第1会議室	7月27日 ①映画「知られざるヒロシマの真実と原爆の実態」 ②上映と解説「昭和と戦争-語り継ぐ7000日」(DVD上映と解説)	
	小ホール	7月28日 映画「スパイ戦史」とゲストスピーチ	

*小・中学生からの平和・人権メッセージ 会場：市内ギャラリー
令和元年12月5日～10日「子ども被爆地派遣報告パネル」「中学生人権作文」他

*「東京空襲資料展」の開催(主催事業) 会場：関戸公民館ギャラリー
令和2年3月17日～20日 実物資料、写真パネルの展示他

*コミュニティセンター運営協議会主催の平和展への共催

2. 平和展入場者数・執行状況

(円)

項目 年度	入場者数(人)	平和展業務委託料	講演会等謝礼	展示品等借上料 施設使用料	ポスター印刷等
27	2,206	627,800	164,280	783,620	170,129
28	2,431	399,400	267,000	823,400	113,267
29	2,335	604,368	310,000	707,880	172,766
30	2,385	378,000	269,500	969,840	187,301
元	1,744	118,800	170,500	933,222	133,082

3. 子ども被爆地派遣(中学生長崎派遣)

- ・実施日 8月8日～10日
- ・内容 現地高校にて平和学習、被爆者の方との交流、平和祈念式典参列、長崎原爆資料館・史跡の見学他
- ・派遣数 6人
- ・事前学習 7月7日・21日・31日「被爆体験談講話」拝聴、「平和展」見学、千羽鶴作成等
- ・報告会 8月25日 永山公民館ベルブホール

(円)

項目 年度	派遣先	派遣人数 (小中学生内訳)	職員特別旅費	派遣業務委託料	講話等謝礼	入館料	バス借上料
27	広島	8(小5・中3)	254,662	613,720	36,000	5,400	84,327
28	長崎	6(中学生)	292,500	633,750	26,000	—	—
29	広島	8(小5・中3)	199,196	608,175	39,000	2,400	87,836
30	広島	8(小5・中3)	252,516	551,942	39,000	—	—
元	長崎	6(中学生)	350,730	797,900	31,000	—	—

※長崎派遣は中学生のみ

4. 日本非核宣言自治体協議会分担金 60,000円

02-01-01-051	総合オンブズマン制度運営経費
--------------	----------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市のオンブズマン(年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民の権利利益の保護を図るとともに行政の公正及び透明性を確保し、市民の行政に対する信頼性を高めること及び市民からの苦情を迅速に解決することを目的とし、平成12年度に福祉オンブズマンから開始した。その後、平成22年度からは総合オンブズマンへ拡充した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成22年度

事業の目的、 令和元年度の目標	市の業務及び協定を締結した民間福祉事業者が行う福祉サービスに関する市民からの苦情解決、市民の権利利益の保護、行政の公正及び透明性を確保することを目的とする。 1 利用したい時に使える制度となるよう普及を図る。 2 民間福祉事業者の制度理解を深める。
予算の執行方法	総合オンブズマン報酬、費用弁償、事務用品
事業の成果	市の業務等に対する市民からの苦情申立てにより問題点が明らかとなり、オンブズマンが行う是正勧告等を受けて、市又は民間福祉事業者が再発防止のための改善措置をとることにより、市民は、より充実した行政サービス又は民間福祉サービスを受けられるようになる。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	6,691 千円	6,691 千円	6,691 千円	6,691 千円	6,691 千円
事業にかかる実コスト	25,422 千円	25,198 千円	24,317 千円	23,492 千円	23,856 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,447 千円	1,447 千円	659 千円	1,447 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,244 千円	5,244 千円	6,032 千円	5,244 千円
	間接経費				
職員人件費	18,731 千円	18,507 千円	17,626 千円	16,801 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	オンブズマンの年間活動時間 (相談・調査等)	目標	576時間	576時間	576時間
		結果	576時間	576時間	—
成果指標 (アウトカム)	苦情調査協力に関する協定締結事業所数	目標	200事業所以上	前年度より増	前年度より増
		結果	209事業所	209事業所	—

特記事項	制度の理解・協力者である協定締結事業者の拡大を代表指標とした。
------	---------------------------------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

<総合オンブズマン制度運営経費>

◇執行状況及び成果等

1 総合オンブズマン報酬

区 分	説 明
報 酬	決算額 6,585,600 円 (月額 274,400 円×2 人×12 ヶ月)
構 成	識見による：2 人 (弁護士)

2 苦情・相談等件数及び協定締結事業所数

区 分		苦情申立	相談	問合せ	合 計	苦情処理 平均日数	協定締結 事業所数
年 度							
総合オン ブズマン	平成 27 年度	10 件	9 件	71 件	90 件	49 日	202 事業所
	平成 28 年度	6 件	9 件	72 件	87 件	73 日	199 事業所
	平成 29 年度	5 件	2 件	51 件	58 件	45 日	208 事業所
	平成 30 年度	5 件	0 件	64 件	69 件	59 日	209 事業所
	令和元年度	12 件	6 件	89 件	107 件	60 日	209 事業所

3 苦情の行政分野別件数

()…前年度からの継続分

区 分	総合オンブズマン				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市民生活 (防犯、消費、犬猫、犯罪被害等)					
交通対策 (交通安全、駐車・駐輪場等)					
コミュニティ (施設管理運営、自治会等)					1
文化・国際交流 (文化施設、国際交流等)					
男女平等 (女性センター事業等)					
戸籍・住基等 (住基、戸籍、外録等)		1	1		
防 災 (災害対策、消防等)					
財 務 (財産管理、契約、市税等)		1	2	1	2
教 育 (学校・生涯教育、文化財等)			1		2
健康福祉 (障害、高齢、児童、生保、国保等)	9	3(1)	1	3	6
産業振興 (農業、商工、企業誘致、観光等)		1	(1)		
建設・環境 (道路、都市計画、ごみ処理等)	1			1	1
行政運営 (広報広聴、情報、オンブズマン制度等)					
その他執行機関等 (選管、監査、農業委等)					
そ の 他					
合 計	10	6(1)	5(1)	5	12

4 苦情処理状況別件数分

()…前年度からの継続分

区 分	総合オンブズマン				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
(1) 意見を述べ調査結果を通知したもの	9	5(1)	4(1)	4	8
(2) 是正等の勧告をしたもの					
(3) 意見表明をしたもの		1	1	1	1
(4) 打ち切りまたは取り下げられたもの	1				
(5) 対象外となったもの					1
(6) 調査継続中のもの					2
合 計	10	6(1)	5(1)	5	12

02-01-02-054	人事管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 任命権者別職員数

(単位:人)

区分	男		女		計	条例定数
	常勤	フルタイム 再任用	常勤	フルタイム 再任用		
議会事務局の職員	7	0	2	0	9	10
市長の補助職員	356	22	305	6	689	701
下水道事業の職員	8	2	2	0	12	14
教育委員会の職員	61	11	54	1	127	135
監査委員事務局の職員	1	1	1	0	3	4
選挙管理委員会の職員	4	0	0	0	4	4
農業委員会の職員	0	0	0	0	0	2
令和2年3月31日現在 計	473		371		844	870

平成31年3月31日現在 計	472		364		836	870
平成30年3月31日現在 計	464		353		817	870
平成29年3月31日現在 計	461		346		807	870
平成28年3月31日現在 計	467		339		806	870
平成27年3月31日現在 計	475		330		805	870

※上記の数値は、退職者を含む数値

2 非常勤職員に係る経費の決算状況

(単位:円)

年度	報酬	賃金	共済費	旅費	合計
平成27年度	415,127,950	114,919,297	57,573,411	12,013,086	599,633,744
平成28年度	424,642,879	113,255,997	68,069,633	17,270,295	623,238,804
平成29年度	422,514,182	110,987,714	81,933,470	16,507,137	631,942,503
平成30年度	326,337,632	97,036,767	81,882,370	14,933,679	520,190,448
令和元年度	313,899,586	117,144,461	80,103,210	15,845,873	526,993,130

3 職員人件費等の決算状況

(単位:円)

年度	給料	職員手当	共済費	旅費	合計
平成27年度	3,410,534,619	3,326,155,408	1,126,176,313	3,768,092	7,866,634,432
平成28年度	3,329,750,772	3,275,493,596	1,112,285,230	3,770,093	7,721,299,691
平成29年度	3,318,744,003	2,984,447,859	1,166,957,679	4,161,033	7,474,310,574
平成30年度	3,283,339,721	3,078,734,556	1,185,264,636	4,131,443	7,551,470,356
令和元年度	3,234,381,184	3,070,327,473	1,168,163,543	4,206,865	7,477,079,065

4 超過勤務状況調べ

(単位:時間)

年度	年間時間数	1人当り月平均時間数	対前年度比較(時間)
平成27年度	110,210	11.3	9,088
平成28年度	120,164	12.5	9,954
平成29年度	112,720	11.6	▲7,444
平成30年度	134,329	11.8	21,609
令和元年度	159,371	16.0	25,042

※各特別会計を含む全会計分(選挙事務費等は除く)、振替時間数、夜間勤務時間数は除く

5 退職金支給推移

年度	定年退職		勸奨退職	
	人数	支払額(円)	人数	支払額(円)
平成27年度	40	946,081,600	1	21,673,729
平成28年度	30	717,605,640	4	86,512,680
平成29年度	36	823,470,350	5	113,271,984
平成30年度	39	864,570,430	6	127,310,318
令和元年度	24	547,696,600	7	147,411,392

※支払額については税込額

02-01-02-055

福利厚生事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法、労働安全衛生法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16～19年度 事業を見直し、多摩市職員互助会への厚生費補助金を削減 平成20年度 外部機関でのメンタルヘルスカウンセリング開始。健康相談室開設 平成21年度 産業医面談回数増、健康相談室でのカウンセリング開始等健康相談等の充実 平成22年度 互助会会費の会費率引下げに伴い市厚生費補助額を削減 平成24年度 職員互助会の生命保険等団体事務取扱手数料を市の収入へ移管 平成24年度 市の厳しい財政状況の見直しから、互助会への厚生費補助金の交付なし 平成25年度 厚生費補助金を精算方式に見直し 平成28年度、令和元年度 メンタルヘルス計画改定						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	労働安全衛生法に基づく職員の安全衛生管理、地方公務員法第42条に基づく職員の福利厚生の実施
予算の執行方法	全職員(安全管理、健康管理の事業費として直接執行。また、互助会事業に補助金を交付)
事業の成果	①職員の健康保持・増進を図ることにより、いきいきと働ける職場づくりに繋げるとともに、職員の病欠休暇により発生する欠員状況を抑制する。 ②互助会事業による職員の福利厚生の向上を図る。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	46,401 千円	44,841 千円	45,173 千円	46,687 千円	46,013 千円	
事業にかかる実コスト	58,576 千円	56,870 千円	56,630 千円	57,608 千円	57,170 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	54 千円	81 千円	81 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	374 千円	324 千円	355 千円
	一般財源	46,401 千円	44,841 千円	44,745 千円	46,282 千円	45,577 千円
間接経費						
職員人件費	12,175 千円	12,029 千円	11,457 千円	10,921 千円	11,157 千円	
《従事人員数》	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	

02-01-02-055

職員の健康管理

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	労働安全衛生法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—			
	政策	—	—		
	施策	—	—		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度 多摩市職員安全衛生計画改定 平成20年度 外部機関でのメンタルヘルス及び健康相談室の開設 平成21年度 産業医面談回数増、健康相談室でのカウンセリング開始、保健師常時勤務による健康相談等の充実 平成22年度 ハラスメント防止規則及びメンタルヘルスクア計画改定 平成24年度 職員健康診断(法定外健診)の見直し 平成28年度 受動喫煙防止対策の見直し・強化 ストレスチェックの法定化に伴う見直し 特定保健指導の実施業者の見直し 平成29年度 特定保健指導の実施業者の見直し なお、平成19、25、28年度、令和元年度に多摩市職員メンタルヘルスクア計画の改定を行った。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	メンタルヘルスクア対策の充実及び生活習慣病予防対策の促進
予算の執行方法	多摩市職員安全衛生管理計画及び多摩市職員メンタルヘルス計画に基づき、職員が健康でいきいきと働ける職場づくりを目指し、定期健康診断の実施のための業務委託、予防接種業務委託、産業医・カウンセラーによる健康相談等の業務委託、長期休業者の復職支援やメンタルヘルス不調者への外部専門機関への相談業務委託、職員のメンタルサポートについて、市内専門機関と連携し、メンタルヘルスクア管理業務委託を実施する。令和元年度からは非常勤職員に対して、常勤同様に基準に該当した場合に行われる追加検査を対象とする。
事業の成果	不調者への支援を継続し、メンタルヘルス不調による長期病休者の割合が減少傾向であった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	27,445 千円	27,015 千円	29,178 千円	30,239 千円	29,516 千円
事業にかかる実コスト	37,747 千円	37,194 千円	38,872 千円	39,480 千円	38,957 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	27,445 千円	27,015 千円	29,178 千円	30,239 千円
	間接経費				
職員人件費	10,302 千円	10,179 千円	9,694 千円	9,241 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	一般常勤職員、定期健康診断全員受診(受診対象者数)	目標	782	773	789
		結果	781	772	—
成果指標 (アウトカム)	定期健康診断受診率	目標	100%	100%	100%
		結果	99.9%	99.9%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	量的 的 財 源 般		引き続き、職員の健康の保持増進により、長期病休者を出さない取り組みを行っていく。		
B	B	B	ウ		

02-01-02-055 多摩市職員互助会

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—	
	政策	—	—
	施策	—	—
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	—		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度 市補助金で行う福利厚生事業と互助会会費で行う事業の区分を実施 平成22年度 互助会会費の会費率引下げに伴い市厚生費補助金を軽減 平成24年度 職員互助会の生命保険等団体事務取扱手数料を市の収入へ移管 平成24年度 市の厳しい財政状況の見直しから、互助会への厚生費補助金の交付なし 平成25年度 厚生費補助金を精算方式に見直し		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。
予算の執行方法	職員互助会に対する厚生費補助金を通じて、職員に対する各種事業を行った。
事業の成果	互助会事業による職員の福利厚生の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	13,800 千円	13,756 千円	13,590 千円	13,176 千円	12,641 千円
事業にかかる実コスト	15,673 千円	15,607 千円	15,353 千円	14,856 千円	14,357 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	13,800 千円	13,756 千円	13,590 千円	13,176 千円
	間接経費				
職員人件費	1,873 千円	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	職員互助会会員会費:市補助金	目標	1対1	1対1	1対1
		結果	1対1	1対1	—
成果指標 (アウトカム)	職員互助会会員会費:市補助金	目標	1対1	1対1	1対1
		結果	1対1	1対1	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見直し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	職員の新陳代謝により平均基本給が減少することに伴い、互助会の歳入が減少していく中で、いかに職員の福利厚生を向上させていくかが課題である。また、令和2年度から会計年度任用職員として任用される非常勤職員に対する福利厚生事業について、令和2年度中に検討し、方向を決定する必要がある。

<福利厚生事業>

◇執行状況及び成果等

1 職員健康診断 (人)

年度	定期健診		大腸がん検診	胃のABC検査
	第1回	第2回		
27	869	298	459	—
28	863	280	426	—
29	894	338	443	—
30	823	362	433	768
元	819	322	653	28

※令和元年度から嘱託・非常勤職員にも大腸がん検診開始

2 産業医相談等 (件)

年度	産業医相談	カウンセリング		保健師相談
		庁内	外部※	
27	351	134	62	528
28	376	113	112	832
29	475	142	134	826
30	463	157	82	818
元	492	125	40	931

※委託機関におけるもの

3 職員健康診断等委託料 (円)

年度	職員健康診断、職員予防接種等委託料
27	27,445,756
28	27,015,971
29	29,178,017
30	30,238,624
元	30,009,399

4 令和元年度健康診断等委託料内訳

①定期健康診断 2回/年 8,110,653円	②破傷風・B型肝炎予防接種 218,883円
③大腸がん検診 1,668,688円	④産業医業務委託等 8,390,695円
⑤メンタルヘルスケア業務委託 2,092,800円	⑥健康相談業務委託 7,324,800円
⑦メンタルヘルスケア管理業務委託 2,202,880円	

5 職員予防接種等

年度	破傷風予防接種(人)	B型肝炎予防接種(回)		
		事前・抗体検査	ワクチン接種	事後・抗体検査
27	34	3	3	3
28	29	2	2	2
29	40	4	4	2
30	37	9	3	3
元	34	7	4	4

6 多摩市職員互助会 (厚生費補助金)

年度	会員数(人)	厚生費補助金(円)
27	902	13,800,600
28	905	13,756,000
29	906	13,590,000
30	933	13,435,200
元	933	12,875,400

※各特別会計、下水道事業を含む全会計分

7 長期休業者数（休業30日以上）

（人）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
～29歳	2	2	3	2	2	3	2	3	5	5
30歳～39歳	3	2	2	5	1	6	1	4	0	5
40歳～49歳	5	5	2	3	3	3	3	2	3	2
50歳～59歳	5	5	6	8	7	7	5	5	8	3
60歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15	14	13	18	13	19	11	14	16	15
総合計	29		31		32		25		31	

※年齢は、各年4月1日現在の年齢により集計

02-01-02-056

職員研修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法第39条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	人財育成基本方針、職員研修計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年2月に多摩市人財育成基本方針を改定し、基本理念として「目指すべき人財像」・「目指すべき職場像」、その実現のために職員に必要な能力として、標準職務遂行能力を規定した。標準職務遂行能力の向上を図るための人財育成を行うとともに、標準職務遂行能力を人事評価の評価基準とするなど、人事施策を連携させていく総合的人事施策を実施していくこととした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	地方公務員法第39条の規定により、職員の能力向上を図り、行政の効率的かつ効果的な経営に資するとともに、組織の活力を高めることを目的としている。令和元年度については、引き続き、東京都市町村職員研修所等の研修所との連携を図るとともに、効果的な研修・自己啓発支援を実施することで、職員の個々の能力を向上し、より価値ある財産へと育成していくことを目標とする。 組織目標の達成を実現するため、人財育成基本方針に合わせた研修を行う。具体的には、退職者数の増加に伴う急速な世代交代に対応した、次の世代の職場の中心となる職員の育成を図る研修などを実施していく。
予算の執行方法	講師謝礼、研修旅費、委託費、研修所負担金、研修参加負担金など
事業の成果	目指すべき人財像を明確にした人財育成基本方針に基づき、東京都市町村職員研修所とも連携した研修計画を策定し、行政職員として必要な知識・スキル習得のための新任研修、各種実務研修、人事評価制度に関する研修を実施することで職員の能力の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	14,159 千円	14,058 千円	15,458 千円	16,206 千円	14,494 千円	
事業にかかる実コスト	27,271 千円	28,426 千円	29,130 千円	29,647 千円	23,844 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	1 千円	2 千円	1 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	12 千円	0 千円	0 千円	72 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	290 千円	249 千円	276 千円
	一般財源	14,159 千円	14,045 千円	15,166 千円	15,956 千円	14,146 千円
	間接経費					
職員人件費	13,112 千円	12,955 千円	12,338 千円	13,441 千円	8,582 千円	
《従事人員数》	1.40 人	1.40 人	1.40 人	1.60 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円	1,413 千円	1,334 千円	0 千円	768 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	研修実施回数	目標	375回	414回	402回
		結果	366回	380回	—
成果指標 (アウトカム)	研修受講者の習熟度(自己評価)	目標	95%	95%	100%
		結果	98%	95%	—

特記事項

成果指標(アウトカム)は、人事課が指定する研修において、その受講者が「理解できた・まあまあ理解できた」と回答した率

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
B	A	A	今後も退職者数の増加に伴う急速な世代交代に対応することが課題となるため、将来の職場の中心となる職員の育成につながる研修の実施や実務研修の充実を図っていく。

<職員研修事業>

◇執行状況及び成果等

1 令和元年度 事業実績

(1) 職層別研修

研修名	実施回数(回)	受講人数(人)
新任研修	1	54
新任フォロー研修 シティセールス心得	1	50
新任フォロー研修 ハラスメント	1	44
新任フォロー研修 メンタルヘルス	1	45
新任フォロー研修 ワーク・ライフ・バランス	1	39
新任フォロー研修 会計実務	1	54
新任フォロー研修 契約実務	1	53
新任フォロー研修 個人情報保護・情報公開	1	48
新任フォロー研修 市長懇談	1	45
新任フォロー研修 多摩市の行財政改革	1	51
新任フォロー研修 多摩市第5次総合計画	1	51
新任フォロー研修 男女平等参画	1	51
新任フォロー研修 普通救命講習	1	41
新任フォロー研修 文書実務	1	53
新任フォロー研修 防災・さすまた講習	1	51
新任フォロー研修 予算実務	1	48
2年目研修 議会傍聴	1	51
2年目研修 説明力向上研修	1	52
2年目研修 多摩市総合オンブズマン制度について、議会について	1	51
2年目研修 ニッ塚処分場等見学	1	46
2年目研修 認知症サポーター養成講座	1	57
4年目研修 仕事のステップアップ	1	28
主任・主事級対象 コンプライアンス研修	2	72
主任・主事級対象 メンタルヘルス研修	1	43
主任・主事級対象 ワンペーパー研修	1	56
主任・主事級対象 被評価者研修	2	105
新任係長研修	1	19
評価補助者研修	1	36
係長職対象 コンプライアンス研修	2	65
係長職対象 ハラスメント研修	1	45
係長職対象 メンタルヘルス研修	1	40
新任管理職研修	1	6
新任評価者研修	1	6
課長・係長級対象 人権研修(同和問題)	1	31
課長級対象 情報セキュリティ研修	1	34
管理職対象 ハラスメント研修	1	46
管理職対象 メンタルヘルス研修	1	20
管理職対象 リスクマネジメント研修(再発防止)	1	49
管理職対象 リスクマネジメント研修(報道対応)	1	29
現任評価者研修	1	57
目標管理研修	2	111

研修名	実施回数(回)	受講人数(人)
新任研修(Ⅰ期)	5	55
新任研修(Ⅱ期)	4	52
問題解決	4	27
地方自治法	3	15
政策提案	5	39
中堅職員の役割	4	20
メンタルヘルス研修	3	25
ベテラン職員の役割	2	18
係長新任研修(公務員倫理・メンタルヘルス)	3	24
係長新任研修(仕事と人のマネジメント)	5	25
政策形成	3	19
課長新任研修(管理者の役割)	4	12
課長新任研修(倫理・ハラスメント・メンタル)	2	7
管理職リスクマネジメント	2	4
部長研修	1	4
講師養成研修(基礎科)	2	2
講師養成研修(政策提案)	1	1
政策課題研究	1	1
立法法務	1	1
厚生労働省長期派遣	1	2
内閣府長期派遣	1	1
東京都総務局長期派遣	1	1
東京都都市整備局長期派遣	1	1
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会長期派遣	1	3
民間企業長期派遣	2	2
市町村アカデミー「管理職のための組織マネジメント講座」	1	1
市町村アカデミー「管理職のためのリーダーシップ講座」	1	1
女性リーダー養成講座	1	1
自治大学校 第2部課程	1	1
合計	111	2,298

(2) 公務員基礎研修

研修名	実施回数(回)	受講人数(人)
係長職対象 実務研修	2	35
実務研修 会計実務研修	1	51
実務研修 契約実務研修	1	35
実務研修 文書実務研修	1	67
実務研修 法制執務研修	1	20
実務研修 予算実務研修	1	51
SDGs研修	1	44
クレーム対応研修	1	27
育児休業復帰者研修	1	8
健康まちづくり研修	1	38
交通安全講習会 エコドライブ	1	23
交通安全講習会 危険予知	1	21
交通安全講習会 交通安全	1	33
公共施設マネジメント研修	1	39
公契約条例について	1	37
四輪安全運転講習	3	3
子どもの貧困対策研修	1	35
手話講習会	1	1
障害平等研修	1	23
情報システム運用管理担当者研修	1	45
第1回「きづく・つなぐ」ための多摩市版地域包括ケアシステム研修	1	18
第2回「きづく・つなぐ」ための多摩市版地域包括ケアシステム研修	1	21
第3回「きづく・つなぐ」ための多摩市版地域包括ケアシステム研修	1	17
犯罪被害者等支援研修	1	24
防災シミュレーション(クロスロード研修)	1	35
公会計研修	1	44
eラーニングによる情報連携に向けた研修	1	1,600
eラーニングによる情報セキュリティ研修	1	1,056
専門eラーニング研修	4	10
係長職対象 シティセールス心得研修	1	25
係長職対象 受動喫煙防止研修	1	31
係長職対象 男女平等研修(行政職員のためのSOGI研修)	1	22
管理職対象 シティセールス心得研修	1	46
アサーティブコミュニケーション(主任・主事)	3	3
インバケット	1	1
エクセルVBAマクロ	1	1
エクセル初級	4	5
エクセル中級	9	14
エクセル中級(データ分析編)	2	3
エクセル中級(関数編)	2	3
シェアリングエコノミー	1	4
パワーポイント初級	1	2
ロジカルトレーニング	2	3
ワード(実践レイアウトテクニック編)	3	3
議会答弁力向上研修	1	1
係長コーチング	1	1
公共マーケティング	1	4
人権啓発研修	1	1
人権啓発研修(同和問題)	2	2
図解表現力養成研修	1	2
政策課題研究公開講義	1	2
政策課題研究成果発表会	1	1
第1回講演会	1	14
第2回講演会	1	8
男女共同参画研修	1	1
地方財政公開講義	1	1
調整力・交渉力(管理・監督職)	1	1
調整力・交渉力(主任・主事)	2	5
発達障害の理解と対応	1	11
防災講演会	1	2
要約力	3	7
立法法務成果発表会	1	2
各課派遣研修	141	141
合計	231	3,834

(3) 業務別専門研修

研修名	実施回数(回)	受講人数(人)
【児童青少年課】救急法講習会	2	12
【児童青少年課】児童館学童クラブ職員研修 普通救命講習	1	13
【児童青少年課】児童厚生員研修(1)	1	21
【児童青少年課】児童厚生員研修(2)	1	10
【図書館】絵本読み聞かせ研修	1	1
【図書館】認知症サポーター養成研修	1	3
【図書館】認知症関連対策研修	1	8
【納税課】発達障害に関する基礎知識	1	35
【福祉総務課】特別弔慰金に係る事務研修会	1	14
Iw cad初級	1	1
下水道科	1	3
契約科	1	3
建築工務科	1	1
建築構造科	1	1
個人住民税科(初級)	1	2
個人住民税科(中級)	1	5
固定資産税科(初級)家屋	1	2
固定資産税科(初級)償却資産	1	1
固定資産税科(初級)土地	1	1
固定資産税科(中級)家屋	1	1
固定資産税科(中級)土地	1	2
工事監理科	1	5
財政科	1	2
自治体債権管理回収科	1	4
情報システム調達導入科	1	1
徴収科(初級)	1	2
徴収科(中級)	1	1
都市計画科	1	2
廃棄物対策科	1	2
保育士研修	1	1
保健師研修	1	2
法人住民税科(初級)	1	3
法人住民税科(中級)	1	1
例規作成実務科	1	2
合計	35	168

(4) 自己啓発支援

研修名	実施回数(回)	受講人数(人)
資格取得助成	2	2
自治体法務検定	1	1
合計	3	3

2 事業経費

(1) 経費概要及び推移

(円)

年度	報償費 (講師謝礼)	旅費 (交通費等)	需用費 (テキスト 代)	役務費 (手数料等)	委託料 (業務委託 料)	使用料 (バス借上 げ料)	負担金 (受講料等)	合計
27	164,000	1,505,362	301,542	-	2,764,544	228,800	9,195,147	14,159,395
28	131,240	1,603,511	282,653	15,950	2,446,180	145,424	9,432,995	14,057,953
29	223,283	1,899,156	359,260	7,100	2,639,220	474,226	9,855,334	15,457,579
30	260,060	1,872,058	294,229	16,600	3,693,300	484,027	9,585,602	16,205,876
元	274,066	1,533,010	220,220	11,500	2,373,340	470,461	9,611,501	14,494,098

(2) 令和元年度 委託料内訳

件名	金額(円)
「新任研修 ビジネスマナー研修」業務委託契約	194,400
「評価者研修」業務委託契約	138,240
「コミュニケーション力(説明力向上)研修」業務委託	119,840
「業務改善研修(仕事のステップアップ)」業務委託	194,400
「主任級対象 ワンペーパー研修」業務委託	162,000
「障害平等研修」業務委託	80,000
「クレーム対応研修」業務委託	113,400
「リスクマネジメント及び報道対応研修」業務委託	156,660
「AutoCAD研修」業務委託	486,000
「SDGs研修」業務委託	20,000
「被評価者研修」業務委託契約	261,800
「現任評価者研修」業務委託契約	140,800
「リスクマネジメント研修(再発防止)」業務委託	165,000
「目標管理研修」業務委託契約	140,800